

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月9日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エルモ社

コード番号 7773 URL <http://www.elmo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 渡辺 毅

定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日

配当支払開始予定日

TEL 052-811-5133

平成21年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	17,825	45.6	624	△2.9	531	△18.8	314	△10.9
20年2月期	12,239	9.8	643	35.8	654	34.0	353	△5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	29.83	29.58	8.4	4.9	3.5
20年2月期	36.81	35.97	9.8	6.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	11,043	3,860	34.0	340.68
20年2月期	10,836	3,857	34.6	391.31

(参考) 自己資本 21年2月期 3,755百万円 20年2月期 3,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	260	△813	33	1,431
20年2月期	1,187	△1,199	742	2,143

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00	98	27.2	2.7
21年2月期	0.00	0.00	0.00	13.00	13.00	143	43.6	3.6
22年2月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	13.00	13.00		31.2	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,593	△10.0	247	△52.0	225	△56.1	148	△58.0	13.48
通期	16,298	△8.6	477	△23.5	434	△18.2	267	△15.0	24.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 11,023,000株 20年2月期 9,858,000株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 898株 20年2月期 898株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	15,699	43.9	216	△2.5	143	△22.2	43	△46.4
20年2月期	10,913	9.4	222	△41.0	184	△49.2	81	△54.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	4.13	4.10
20年2月期	8.47	8.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年2月期	9,255		2,494		27.0	226.32		
20年2月期	8,719		2,246		25.8	227.92		

(参考) 自己資本 21年2月期 2,494百万円 20年2月期 2,246百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,860	△7.7	40	△83.8	21	△90.9	1	△98.5	0.17
通期	15,271	△2.7	96	△55.4	58	△59.2	7	△83.9	0.64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日）においては米国サブプライムローン問題に端を発した金融経済の破綻が实体经济にまで波及したことで世界経済が深刻な不況に落ち込み、先行きも見通せぬ不安な状態が続きました。さらに我が国経済には円の独歩高という為替環境の悪化も加わりました。この様な経済環境悪化の中で、当社は年度前半においてこそ初等教育市場における書画カメラ需要拡大の波に新レンズ工場・タイ工場の本格稼働で対応して順調に事業拡大を果たすことが出来ましたが、年度後半に至り深刻な経済不況が比較的安定している教育市場にまで影響を及ぼし、当社の主力市場である米国でも州予算執行延期等が発生し売上が停滞いたしました。また、国内事業では前期末に当社が資本参加したSOA（サンヨーオーエー）グループの売上が加わり前期に比して大幅な売上伸長となりましたが、経済環境悪化による需要の衰退、大口案件の繰延、縮小化が発生し、従来からの当社国内販売事業に影響を与えました。

以上の結果、売上高は17,825百万円（前期比45.6%増）となりましたが、利益につきましては商社機能のSOAグループ売上が加わったことの影響は別として円高により輸出製品の利益率が低下、営業利益では624百万円（前期比2.9%減）となりました。また、経常利益は円高の急速な進行による影響を受け為替差損が発生し531百万円（前期比18.8%減）となり、当期純利益は314百万円（前期比10.9%減）と前期に対して増収・減益となりました。

事業の主要分野別概況は、次のとおりであります。

① 書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）

米国ではK-12（義務教育相当期間）市場における書画カメラの高い認知度が確立し、需要は拡大しました。日本でも幾つかの教育委員会で一括採用されるなど教育現場における有用性への理解が高まりました。当社は当期にロンドンならびに台北に本社直轄の支社・事務所を新設してグローバルなマーケティングを推進し、英国・アジア・中近東等での引き合いも活発になってまいりました。

これらの結果、当事業の売上高は9,655百万円（前期比30.4%増）となりました。

② 監視カメラ

当社が得意とするPTZ（遠隔からパン・チルト・ズームのカメラ部操作が出来る）カメラの海外出荷が拡大しましたが、一般監視カメラやカメラシステムを中心とする国内販売は他社競合激化の中で落ち込みました。

これらの結果、当事業の売上高は2,648百万円（前期比8.6%減）となりました。

③ 映像ソリューション、その他

当期は映像ソリューション事業を拡大していくための中・長期的な体制作りを推進しましたが、経済環境の悪化もあり当期では売上拡大にいたりませんでした。その他では、当期よりSOAグループ販売売上が加わりましたが、利益率が低く意図的に事業の縮小を図っております受託製造売上高に関しては前期より低下いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は5,521百万円（前期比185.2%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しといたしましては、教育市場における書画カメラの認知度がグローバルに高まっていることから書画カメラ需要は今後も拡大していくと考えられますが、円高による価格競争力、粗利益率の低下も必至なためコスト低減や新製品開発活動を更に強化してまいります。監視カメラならびに映像ソリューションその他の事業は国内販売が中心で、経済不況が長引く懸念がある中、SOAグループ各社と一層連携を深めながらソリューション事業の強化を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、たな卸資産が増加したものの、仕入債務が増加したことにより、営業活動による資金が260百万円の収入となり、有形固定資産の取得によって投資活動による資金が813百万円の支出となり、また、短期借入金が増加したものの、新株発行により財務活動による資金が33百万円の収入となったことから、前連結会計年度末に比べ711百万円減少して、当連結会計年度末は1,431百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は260百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が487百万円、たな卸資産の増加が1,202百万円、仕入債務の増加が884百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は813百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が706百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は33百万円となりました。これは、短期借入金金の減少が308百万円、新株発行による収入が443百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	31.9	38.3	34.6	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	40.6	36.4	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	—	1.9	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.2	—	36.4	8.9

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュフローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成18年2月期は平成19年2月14日に株式上場のため、時価ベースの自己資本比率の表示はしていません。

(注6) 平成19年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と認識し、長期的な配当原資確保のための企業体の強化と収益力の拡大を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の内部留保金につきましては、研究開発活動、設備投資資金に充当し、今後の事業展開への備えと業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①特定事業・製品への依存について

当社グループは業務用カメラを中心とする光学機器事業に特化しており、特に書画カメラは当社グループがトップメーカーであり市場占有率も高いため、当該市場全体の需要動向ならびに競合各社の戦略・政策等が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

②業績の変動要因について

当社グループの主要製品のうち、書画カメラの売上が主たる販売先である文教市場の予算執行時期にあたる夏休みや年度末に偏る傾向があります。その結果、特に利益面において、第2四半期および第4四半期に集中する傾向があります。

③新規ならびに拡大事業について

当社グループは、業務用カメラとそれを活用した映像ソリューションビジネスによって事業の拡大を図っておりますが、新規ならびに拡大化の戦略におきましては、当該市場の需要動向、競合他社の戦略・政策が大きく影響いたします。さらに他社が異質の技術原理、差別化技術等によって、より優れた商品を当社のターゲットとす

る市場に投入してくる可能性も否定することは出来ません。こうした場合、大きな影響を受けることになります。

④研究開発活動および人材育成について

当社グループの業績を維持し、また成長を図るためには常に新しい差別化技術を開発し、それを製品化・市場投入して行かねばなりません。研究開発の成果は不確実なものであります。また、技術スキルの高い人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績ならびに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品開発について

新製品の開発が予定どおりに進捗しない場合や現行製品から新製品への移行が適切に行なえない場合には、競争力の低下により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥他社との提携について

当社グループは顧客ニーズの変化に対応して様々な製品を提供していくため、また、当社事業の強化、拡大のため、必要に応じて他社との提携を行っておりますが、当事者間で利害の不一致などが生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。

⑦原材料の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、重要部品であるCCD（電子撮像素子）につきましては、限られた取引先に依存しております。従って当該部品が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産が出来ない場合等には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧タイテックグループとの取引について

当社は、株式会社タイテックの連結子会社であります。親会社である株式会社タイテックを中心とするタイテックグループは電子機器関連事業および光学機器関連事業を行っております。そこにおいて当社グループは唯一光学機器関連事業を担い、独立した企業経営をおこなっておりますが、株式会社タイテックの方針によっては資本関係に変化が生じ、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム（ISO9001）ならびに環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑩第三者所有の知的財産権への抵触について

当社グループは新製品開発や生産、販売活動を行う上で当社グループ所有、若しくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しています。しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者より知的財産権侵害を主張される可能性は否定できません。そのような場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪海外での事業展開について

当社グループは、海外現地法人を通じ、欧米を中心に当社製品の海外での販売活動を行っており、生産に関しましても一部製品の製造委託と部品の仕入調達を主にアジア諸国に依存しております。また、平成20年1月よりタイ国において当社製品の組立工場の稼働を開始いたしました。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。

⑫為替相場の変動について

前項に示したとおり、当社グループは海外においても事業展開を実施しており、このため外国為替レートの変動は、当社グループの外貨建てで取引されている売上高ならびに仕入高に影響し、結果として当社の業績に大きな影響を与えます。

⑬土壌汚染について

平成19年3月に当社西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明いたしましたので、必要な調査ならびに浄化対策を実施しており、今後の浄化対策実施状況により当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は親会社である株式会社タイテックを中心とするタイテックグループに属しております。

同グループは株式会社タイテック、当社グループ、株式会社グラフィン、株式会社中日電子の18社にて構成されており、情報通信機器及びFA関連機器の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業、光学関連機器の開発、製造・販売を行う光学機器関連事業を行っております。

この中で、当社グループは同グループにおける光学機器関連事業を担う企業として位置付けられ、創業以来蓄積してきた光学技術やCCDカメラ技術をはじめデジタル画像処理技術及びネットワーク技術等の新たな技術を用い、書画カメラや監視カメラなどの光学関連機器等を開発、製造し主に文教関連・公共の施設や産業向けに販売いたしております。

なお、当社グループにおける事業は光学機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、単一セグメントとしております。

（1）当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの光学機器関連事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社		光学関連機器及びシステムの開発、製造・販売
連結子会社		
American Elmo Corp.	(注) 1	Elmo USA Corp. の経営管理
Elmo USA Corp.	(注) 1	北米での当社製品の販売
Elmo (Europe) G. m. b. H.	(注) 1	欧州地域での当社製品の販売
ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.	(注) 2	アジアにおける生産拠点
株式会社サンヨーオーエー新潟	(注) 3	エルモ社製品ならびに他社製品の販売
株式会社サンヨーオーエー近畿	(注) 3	同 上
株式会社サンヨーシステムビジネス	(注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー中部	(注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー徳島	(注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー九州	(注) 3	同 上
関連会社		
株式会社サンヨーオーエー群馬	(注) 4	同 上
株式会社サンヨーオーエー札幌	(注) 4	同 上
株式会社サンヨーオーエーファースト	(注) 4	同 上
株式会社サンヨーオーエーソリューションズ	(注) 4	同 上

(注) 1 American Elmo Corp. 及び Elmo (Europe) G. m. b. H. は当社の完全子会社であり、Elmo USA Corp. は American Elmo Corp. の完全子会社であります。

2 平成18年9月にELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. を設立し、平成20年1月より生産を開始しております。

3 平成20年2月に資本参加し、連結子会社となっております。

4 平成20年2月に資本参加し、持分法非適用関連会社となっております。

(2) 当社グループの事業部門別主要取扱製品

当社グループの主要取扱製品は、書画カメラや監視・モニタリングカメラ及び複数の監視・モニタリングカメラによる統合・管理システムやAV機器等のコントロールシステムで、主な製品の特徴・用途は次のとおりであります。

事業部門	製品	特徴・用途
書画カメラ	書画カメラ	発表・教材など資料を高画質映像として取込、多彩な機能で効果的なプレゼンテーションを行う装置であり、学校の授業や企業の会議などで利用されております。
	拡大読書器	弱視者が新聞等の文字をTVに拡大し読むための機械です。
監視カメラ	パン・チルト・ズームカメラ	左右・上下に回転、ズーム機能も持ったカメラで、病院等の安全管理、店舗等の状況管理に利用されております。
	ドームカメラ	モダンなドーム形状のカメラであり、エレベータ内など違和感を和らげたい場所で利用されております。
	センサーライトカメラ	低照度の夜間でも撮影可能な高感度機能を持ったカメラで、24時間昼夜監視の屋外駐車場などに利用されております。
	高感度カメラ	人感センサーライト、音声、監視カメラの三位一体で高い防犯性を持ったカメラでマンション等に利用されております。
	マイクロカメラ	カメラヘッドサイズが小さく、狭い場所での撮影などに利用されております。記録装置とセットのタイプもあります。
	ネットワークカメラ	インターネットやLANを利用するデジタル映像カメラで、パン・チルト・ズーム型他各種のタイプがあります。
	その他	箱型の汎用タイプやカメラで撮った映像を記録するデジタルレコーダー、その他カメラ周辺機器等があります。
映像ソリューション	トータルモニタリングシステム・ソフトウェア	ネットワークを介し、遠く離れ点在している複数台のネットワークカメラとPCサーバーによりセキュリティからマネジメントまでトータル管理するシステムであり、ビルのフロアや点在している店舗等の管理に利用されています。
	AVコントロールシステム CVAS (注) 1	タッチパネルディスプレイやリモートコントロールパネルにより様々なAV機器やスクリーン等の設備を自由に操作するシステムで、大学や企業の会議室などに利用されています。

(注) 1. 「CVAS」とは当社のAVコントロールシステムの登録商標であります。

2. 「その他の事業」といたしましては、プロジェクター等映像出力機器の販売、製造受託等を行っております。

(3) 当社グループの営業展開

国内については、お客様の近くで商談とアフターサービスをタイムリーにご提供できるよう仙台、東京、名古屋、大阪、広島に拠点を設置しており、東京、名古屋、大阪の3拠点にトータルなシステムから個別の機器までの紹介、デモンストレーションを行う「ソリューションプラザ」を開設しております。販売面では、それぞれの販売拠点を本社の営業促進グループがサポートする体制をとっており、アフターサービス面では、全国の拠点と本社サービス部門が連携するサービス体制を整えております。

海外は書画カメラと監視カメラを主な販売製品としており、米国、ドイツの2カ国に子会社（海外現地法人）を設置し、北米及び欧州地域の販売を担当しております。各現地法人は、本社の海外営業部が管理統括し、統一的な商品戦略を展開しております。

北米及び欧州地域以外の地域につきましては、本社の海外営業部が担当しております。

また、当期に本社直轄組織としてロンドン支店、台北事務所を設置し、英国、アジア地域におけるマーケティング活動を強化しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1921年の創業以来、当社固有の光学技術（レンズならびにカメラ開発技術）を活用した映像機器の開発・製造・販売ならびに映像をコアにしたソリューション事業を推進してきました。FOCUS ON THE FUTURE（未来に焦点をあわせよう）のブランドメッセージの下、ネットワーク・デジタル化への対応をより深め「カメラと映像ソリューションのELMO」として一層の事業拡大を推進すると同時に、社会の一員としてCSR（Corporate Social Responsibility - 企業の社会的責任）を当社における最重要課題と認識し、エルモグループ企業行動指針を守り、健全な財務体質を維持しながら企業価値の拡大をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主資本の効率化を追究することを重点政策としており、グループ企業の体質ならびに競争力を強化し連結収益の増大をはかることにより、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上の確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会における映像の果たす役割への認識が高まり、またその活躍の場も高速ブロードバンドインフラの整備という環境も加わって拡大しております。当社は長年に亘り蓄積した映像に関わる光学・機構・電子技術に最新デジタル・ネットワーク技術を組み合わせることで社会に最適な業務用カメラを提供していくことで「グローバルニッチトップ」の地位を確立し、更に業務用カメラをコアとした映像システムソリューションで事業を拡大してまいります。また、当社がフィルム映像の時代から深く関わっております文教の分野に関し世界各国において教育の充実ならびに効果の改善が課題となっておりますが、より効果的な教育を実践していくに際して映像の利用が有効であることが実証されております。当社は積極的に映像利用方法に関する情報と製品を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では事業展開をさらに推し進めるに際し、下記の課題を認識し「知恵とアイデアと積極果敢さに溢れた企業をめざす」という経営理念に沿ってスピーディに対処していくことで競争力の強化と企業価値の向上につなげます。また、CSR（企業の社会的責任）を当社の重要課題と認識し、全社で推進してまいります。

①CSRの推進

CSRを積極的かつ着実に果たしていくための体制の構築、強化をすすめます。全社員が「エルモグループ企業行動指針」に沿って事業活動を推進し、環境保全にも努めてまいります。

②価格競争力の強化

技術・製造部門ならびにタイ工場が一体となってコストダウン施策を展開・実行し、円高にも対応できる体制作りを推進します。本社工場・タイ工場の生産性を向上させると共に、海外での部品調達も拡大いたします。

③新商品開発

書画カメラ・ネットワークカメラといった既存分野で競争力を持つ商品の開発推進に加え、マーケティング活動と結びついた新機軸商品を積極的に開発・投入し当社事業全体の拡大と活性化を図ります。当社のコア技術で他社との差別化要素でもあるレンズの設計・製造技術を活かして製品の競争力を高めます。

④販売体制の刷新・強化

国内では全国に展開しているSOAグループと連携を深めながら、また海外ではグローバル展開を推し進めながら、マーケットの変化にも対応できる強固な販売体制を確立します。

⑤システムソリューション事業の強化

ネットワーク関連他の技術や販路を強化・拡大しながら、映像を軸に社会のニーズに最適対応したシステムソリューションを幅広いユーザーに提案していきます。

⑥グローバル化の推進

ICT（Information and Communication Technology）教育機器への世界的な関心ならびに需要の高まりに適切かつ速やかに対応していくために、グローバルなマーケティング活動を強化・推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,143,052		1,466,920		
2 受取手形及び売掛金	※3	2,294,301		2,255,524		
3 たな卸資産		2,419,542		3,208,339		
4 繰延税金資産		273,386		432,480		
5 未収入金		583,943		557,572		
6 その他		136,525		141,829		
貸倒引当金		△20,730		△12,341		
流動資産合計		7,830,021	72.3	8,050,325	72.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,134,818		3,422,935		
減価償却累計額		△2,240,581	894,237	△2,139,376	1,283,558	
(2) 機械装置及び運搬具		438,079		468,740		
減価償却累計額		△177,049	261,029	△221,543	247,196	
(3) 工具器具及び備品		2,272,118		2,239,140		
減価償却累計額		△1,702,548	569,569	△1,858,750	380,390	
(4) 土地			185,435		151,795	
(5) 建設仮勘定			158,154		26,069	
有形固定資産合計			2,068,427		2,089,010	18.9
2 無形固定資産			153,775		138,920	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		65,872		64,077	
(2) 長期貸付金			2,008		1,441	
(3) 繰延税金資産			607,228		586,941	
(4) その他			110,557		113,010	
貸倒引当金			△1,882		△554	
投資その他の資産合計			783,783		764,915	6.9
固定資産合計			3,005,986		2,992,847	27.1
資産合計			10,836,008		11,043,172	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	2,331,331		2,844,927	
2 短期借入金		2,270,000		1,907,000	
3 未払費用		607,922		536,530	
4 未払法人税等		73,497		28,331	
5 役員賞与引当金		8,400		6,200	
6 土壤汚染処理損失引当金		14,600		6,180	
7 リコール損失引当金		24,397		43,836	
8 製品保証引当金		—		16,223	
9 その他		155,568		380,220	
流動負債合計		5,485,717	50.6	5,769,449	52.2
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,433,513		1,350,635	
2 役員退職慰労引当金		2,000		—	
3 製品保証引当金		—		15,695	
4 その他		57,633		47,383	
固定負債合計		1,493,147	13.8	1,413,714	12.8
負債合計		6,978,865	64.4	7,183,163	65.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		569,856	5.3	791,479	7.1
2 資本剰余金		725,987	6.7	947,611	8.6
3 利益剰余金		2,394,798	22.1	2,616,640	23.7
4 自己株式		△238	△0.0	△238	△0.0
株主資本合計		3,690,404	34.1	4,355,492	39.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		△3,049		△51	
2 繰延ヘッジ損益		3,888		△139,547	
3 為替換算調整勘定		54,258		△460,852	
評価・換算差額等合計		55,097	0.5	△600,451	△5.4
III 少数株主持分		111,640	1.0	104,967	1.0
純資産合計		3,857,143	35.6	3,860,009	35.0
負債及び純資産合計		10,836,008	100.0	11,043,172	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,239,954	100.0		17,825,378	100.0
II 売上原価	※1,3		7,977,130	65.2		12,619,721	70.8
売上総利益			4,262,824	34.8		5,205,656	29.2
III 販売費及び一般管理費	※2,3		3,619,029	29.5		4,580,817	25.7
営業利益			643,795	5.3		624,839	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		35,597			15,875		
2 受取配当金		529			831		
3 その他		13,459	49,586	0.4	18,760	35,467	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		21,655			32,140		
2 売上割引		5,845			11,919		
3 為替差損		10,760			79,445		
4 株式交付費		780			4,343		
5 その他		50	39,091	0.3	1,230	129,080	0.7
経常利益			654,289	5.4		531,226	3.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	—			546		
2 貸倒引当金戻入額		—	—	—	2,651	3,197	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	4,973			39,049		
2 土壌汚染処理損失引当金繰入額		14,490			—		
3 リコール損失引当金繰入額		25,181			—		
4 投資有価証券評価損		—	44,644	0.4	8,087	47,137	0.3
税金等調整前当期純利益			609,644	5.0		487,287	2.7
法人税、住民税及び事業税		227,056			228,782		
法人税等調整額		29,164	256,221	2.1	△59,418	169,364	0.9
少数株主利益			—	—		3,126	0.0
当期純利益			353,423	2.9		314,796	1.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	692,156	2,136,371	△43	3,364,510
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	33,831	33,831			67,662
剰余金の配当			△94,996		△94,996
当期純利益			353,423		353,423
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	33,831	33,831	258,426	△194	325,894
平成20年2月29日残高(千円)	569,856	725,987	2,394,798	△238	3,690,404

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	799	—	85,768	86,568	—	3,451,078
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						67,662
剰余金の配当						△94,996
当期純利益						353,423
自己株式の取得						△194
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,848	3,888	△31,509	△31,470	111,640	80,170
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,848	3,888	△31,509	△31,470	111,640	406,064
平成20年2月29日残高(千円)	△3,049	3,888	54,258	55,097	111,640	3,857,143

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高（千円）	569,856	725,987	2,394,798	△238	3,690,404
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	221,623	221,623			443,247
剰余金の配当			△98,571		△98,571
当期純利益			314,796		314,796
実務対応報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の増加額			5,616		5,616
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	221,623	221,623	221,841	—	665,088
平成21年2月28日残高（千円）	791,479	947,611	2,616,640	△238	4,355,492

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高（千円）	△3,049	3,888	54,258	55,097	111,640	3,857,143
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						443,247
剰余金の配当						△98,571
当期純利益						314,796
実務対応報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の増加額						5,616
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,997	△143,435	△515,111	△655,549	△6,673	△662,222
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,997	△143,435	△515,111	△655,549	△6,673	2,866
平成21年2月28日残高（千円）	△51	△139,547	△460,852	△600,451	104,967	3,860,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		609,644	487,287
2 減価償却費		471,135	553,549
3 貸倒引当金の減少額		△12,101	△7,681
4 土壌汚染処理損失引当金の減少額		△20,400	△8,420
5 退職給付引当金の減少額		△54,704	△82,878
6 役員退職慰労引当金の減少額		—	△2,000
7 受取利息及び受取配当金		△36,126	△16,707
8 支払利息		21,655	32,140
9 為替差益		△14,193	△37,733
10 有形固定資産売却益		—	△546
11 有形固定資産除売却損		4,973	39,049
12 投資有価証券評価損		—	8,087
13 売上債権の増減額 (△増加)		595,993	△110,762
14 たな卸資産の増加額		△186,212	△1,202,989
15 仕入債務の増加額		297,523	884,882
16 その他		△233,355	38,344
小計		1,443,832	573,623
17 利息及び配当金の受取額		37,040	16,717
18 利息の支払額		△32,665	△29,203
19 法人税等の支払額		△260,291	△300,632
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,187,916	260,505

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△42,354
2 有形固定資産の取得による支出		△1,027,699	△706,309
3 有形固定資産の売却による収入		—	594
4 無形固定資産の取得による支出		△54,749	△41,475
5 関係会社株式の取得による支出		△44,586	△9,700
6 連結範囲の変更に伴う子会社株式 取得による収入	※2	5,339	—
7 貸付金の回収による収入		933	899
8 その他		△78,413	△15,049
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△1,199,176	△813,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		770,000	△308,850
2 新株の発行による収入		67,662	443,247
3 自己株式の取得による支出		△194	—
4 配当金の支払額		△94,996	△98,571
5 少数株主への配当金の支払額		—	△1,830
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		742,470	33,995
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,101	△192,616
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減 少)		727,109	△711,510
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,415,943	2,143,052
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,143,052	1,431,541

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱サンヨーオーエー新潟 ㈱サンヨーシステムビジネス ㈱サンヨーオーエー中部 ㈱サンヨーオーエー徳島 ㈱サンヨーオーエー九州 ㈱サンヨーオーエー近畿 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>従来、連結子会社であったElmo Canada Corp. は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱サンヨーオーエー新潟、㈱サンヨーシステムビジネス、㈱サンヨーオーエー中部、㈱サンヨーオーエー徳島、㈱サンヨーオーエー九州、㈱サンヨーオーエー近畿は、当連結会計年度に株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を平成19年12月31日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱サンヨーオーエー新潟 ㈱サンヨーオーエー近畿 ㈱サンヨーシステムビジネス ㈱サンヨーオーエー中部 ㈱サンヨーオーエー徳島 ㈱サンヨーオーエー九州 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社</p> <p>㈱サンヨーオーエー群馬 ㈱サンヨーオーエー札幌 ㈱サンヨーオーエーファースト ㈱サンヨーオーエーソリューションズ</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>国内連結子会社6社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該6社はみなし取得日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、海外連結子会社4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社仮決算日及び決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社6社の決算日は3月31日から12月31日に変更しております。また、海外連結子会社4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品・製品 先入先出法による原価法 なお、国内連結子会社については最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社については主に先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・製品 主に先入先出法</p> <p>原材料 総平均法</p> <p>仕掛品 総平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が66,800千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）及び工具器具及び備品の金型、海外連結子会社については定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が18,251千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が11,118千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>③ 土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>④ リコール損失引当金 平成5年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 _____</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改定を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。 当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 土壌汚染処理損失引当金 同左</p> <p>④ リコール損失引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算出して連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同連結指針を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益が4,114千円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益が5,234千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結貸借対照表まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具及び備品」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「工具器具及び備品」の金額は415,820千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結貸借対照表まで流動負債及び固定負債のそれぞれ「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、重要性が増加したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における流動負債及び固定負債の「製品保証引当金」の金額はそれぞれ10,984千円、10,290千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 44,586千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 24,069千円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 44,586千円</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 54,748千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 66,731千円 支払手形 9,288千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>※1 _____</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 985,977千円 役員賞与引当金繰入額 8,400 〃 賞与 187,862 〃 退職給付費用 60,364 〃 販売奨励金等 399,355 〃 研究開発費 596,812 〃 貸倒引当金繰入額 6,216 〃</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 596,812千円 当期製造費用 289,713 〃 <u>計 886,526千円</u></p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 564千円 機械装置及び運搬具 1,709 〃 工具器具及び備品 2,698 〃 <u>計 4,973千円</u></p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">43,014千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 1,297,887千円 役員賞与引当金繰入額 6,200 〃 賞与 216,333 〃 退職給付費用 66,181 〃 販売奨励金等 332,722 〃 研究開発費 848,741 〃 リコール損失引当金繰入額 47,656 〃 製品保証引当金繰入額 17,030 〃</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 848,741千円 当期製造費用 175,352 〃 <u>計 1,024,093千円</u></p> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 546千円 <u>計 546千円</u></p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21,512千円 機械装置及び運搬具 5,995 〃 工具器具及び備品 11,542 〃 <u>計 39,049千円</u></p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,500,000	358,000	—	9,858,000	(注) 1
合計	9,500,000	358,000	—	9,858,000	
自己株式					
普通株式	325	573	—	898	(注) 2
合計	325	573	—	898	

(注) 1 発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	94,996	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,571	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）	摘要
発行済株式					
普通株式	9,858,000	1,165,000	-	11,023,000	(注) 1
合計	9,858,000	1,165,000	-	11,023,000	
自己株式					
普通株式	898	-	-	898	
合計	898	-	-	898	

(注) 1 発行済株式総数の増加1,165,000株は、公募増資による新株の発行による増加1,000,000株、第三者割当による新株の発行による増加130,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加35,000株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	98,571	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,287	13	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,143,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,143,052千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,143,052千円	預入期間3か月超の定期預金	— 〃	現金及び現金同等物	2,143,052千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,466,920 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35,378 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431,541 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,466,920 千円	預入期間3か月超の定期預金	△35,378 〃	現金及び現金同等物	1,431,541 千円												
現金及び預金	2,143,052千円																								
預入期間3か月超の定期預金	— 〃																								
現金及び現金同等物	2,143,052千円																								
現金及び預金	1,466,920 千円																								
預入期間3か月超の定期預金	△35,378 〃																								
現金及び現金同等物	1,431,541 千円																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社サンヨーオーエー新潟他5社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">576,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,646 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,931 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△300,289 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,999 〃</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△12,113 〃</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△111,640 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,542 〃</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△600 〃</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">164,942 〃</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△170,282 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,339千円</td> </tr> </table>	流動資産	576,008千円	固定資産	8,646 〃	のれん	7,931 〃	流動負債	△300,289 〃	固定負債	△2,999 〃	負ののれん	△12,113 〃	少数株主持分	△111,640 〃	小計	165,542 〃	連結開始前の既取得分	△600 〃	新規連結子会社株式の取得原価	164,942 〃	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△170,282 〃	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,339千円	<p>※2</p>
流動資産	576,008千円																								
固定資産	8,646 〃																								
のれん	7,931 〃																								
流動負債	△300,289 〃																								
固定負債	△2,999 〃																								
負ののれん	△12,113 〃																								
少数株主持分	△111,640 〃																								
小計	165,542 〃																								
連結開始前の既取得分	△600 〃																								
新規連結子会社株式の取得原価	164,942 〃																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△170,282 〃																								
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,339千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,108</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> <td style="text-align: right;">14,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,576</td> <td style="text-align: right;">18,447</td> <td style="text-align: right;">37,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> <td style="text-align: right;">9,570</td> <td style="text-align: right;">9,570</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">95,825</td> <td style="text-align: right;">35,057</td> <td style="text-align: right;">60,767</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,108	7,040	14,068	工具器具及び備品	55,576	18,447	37,128	無形固定資産(ソフトウェア)	19,140	9,570	9,570	合計	95,825	35,057	60,767	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,108</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> <td style="text-align: right;">10,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,564</td> <td style="text-align: right;">25,246</td> <td style="text-align: right;">27,317</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> <td style="text-align: right;">13,398</td> <td style="text-align: right;">5,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,813</td> <td style="text-align: right;">49,202</td> <td style="text-align: right;">43,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,108	10,558	10,550	工具器具及び備品	52,564	25,246	27,317	無形固定資産(ソフトウェア)	19,140	13,398	5,742	合計	92,813	49,202	43,610
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	21,108	7,040	14,068																																						
工具器具及び備品	55,576	18,447	37,128																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	19,140	9,570	9,570																																						
合計	95,825	35,057	60,767																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	21,108	10,558	10,550																																						
工具器具及び備品	52,564	25,246	27,317																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	19,140	13,398	5,742																																						
合計	92,813	49,202	43,610																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,610 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">60,767千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,157千円	1年超	43,610 "	合計	60,767千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,453 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,610千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,157千円	1年超	26,453 "	合計	43,610千円																												
1年以内	17,157千円																																								
1年超	43,610 "																																								
合計	60,767千円																																								
1年以内	17,157千円																																								
1年超	26,453 "																																								
合計	43,610千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,458 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,458千円	減価償却費相当額	14,458 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,157 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,157千円	減価償却費相当額	17,157 "																																
支払リース料	14,458千円																																								
減価償却費相当額	14,458 "																																								
支払リース料	17,157千円																																								
減価償却費相当額	17,157 "																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	17,368	12,238	△5,129

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,046
合計	9,046

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,522	10,443	△78

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について8,087千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,046
合計	9,046

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 主として当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、米ドル建ての輸出取引について、為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約の実行、管理については、「社内規程」に従い、海外業務グループで行われております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)				当連結会計年度末 (平成21年2月28日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
売建								
米ドル	103,073	-	100,535	2,538	230,237	-	246,823	△16,585
合計	103,073	-	100,535	2,538	230,237	-	246,823	△16,585

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。ただし、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を支給しております。</p> <p>また、海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,524,856千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,233 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①-②)</td> <td style="text-align: right;">1,501,622 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△151,910 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">220,019 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433,513 〃</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">53,921千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,599 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,814 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,249 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,254 〃</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	1,524,856千円	② 年金資産	23,233 〃	③ 未積立退職給付債務(①-②)	1,501,622 〃	④ 未認識過去勤務債務	△151,910 〃	⑤ 未認識数理計算上の差異	220,019 〃	⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)	1,433,513 〃	勤務費用	53,921千円	利息費用	33,599 〃	期待運用収益	△1,814 〃	過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 〃	数理計算上の差異の費用処理額	49,249 〃	退職給付費用	113,254 〃	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,447,275千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">53,057 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①-②)</td> <td style="text-align: right;">1,394,217 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△130,209 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">173,791 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,635 〃</td> </tr> </table> <p>国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">60,883千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,447 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△464 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,463 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,627 〃</td> </tr> </table> <p>勤務費用には、簡便法を採用しております国内連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	1,447,275千円	② 年金資産	53,057 〃	③ 未積立退職給付債務(①-②)	1,394,217 〃	④ 未認識過去勤務債務	△130,209 〃	⑤ 未認識数理計算上の差異	173,791 〃	⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)	1,350,635 〃	勤務費用	60,883千円	利息費用	30,447 〃	期待運用収益	△464 〃	過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 〃	数理計算上の差異の費用処理額	48,463 〃	退職給付費用	117,627 〃	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
① 退職給付債務	1,524,856千円																																																																				
② 年金資産	23,233 〃																																																																				
③ 未積立退職給付債務(①-②)	1,501,622 〃																																																																				
④ 未認識過去勤務債務	△151,910 〃																																																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	220,019 〃																																																																				
⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)	1,433,513 〃																																																																				
勤務費用	53,921千円																																																																				
利息費用	33,599 〃																																																																				
期待運用収益	△1,814 〃																																																																				
過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 〃																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	49,249 〃																																																																				
退職給付費用	113,254 〃																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																					
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	10年																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年																																																																				
① 退職給付債務	1,447,275千円																																																																				
② 年金資産	53,057 〃																																																																				
③ 未積立退職給付債務(①-②)	1,394,217 〃																																																																				
④ 未認識過去勤務債務	△130,209 〃																																																																				
⑤ 未認識数理計算上の差異	173,791 〃																																																																				
⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)	1,350,635 〃																																																																				
勤務費用	60,883千円																																																																				
利息費用	30,447 〃																																																																				
期待運用収益	△464 〃																																																																				
過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 〃																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	48,463 〃																																																																				
退職給付費用	117,627 〃																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																					
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	10年																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	①新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 ②権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	566,000
付与	—
失効	3,000
権利確定	563,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	563,000
権利行使	358,000
失効	2,000
未行使残	203,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	391
公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	①新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 ②権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	203,000
権利確定	—
権利行使	35,000
失効	3,000
未行使残	165,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	328
公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">84,369千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,009 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,030 "</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,921 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,043 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">51,749 "</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">100,586 "</td></tr> <tr><td>リコール損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,713 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,691 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,116千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△76千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,039千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">811千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">381 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">580,704 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,995 "</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">5,521 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰延州税</td><td style="text-align: right;">5,094 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,080 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,675 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△984千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,279千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">885,319千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p style="text-align: right;">繰延ヘッジ損益 2,653千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p style="text-align: right;">海外子会社減価償却認容額 2,051千円</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">4,704千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880,615千円</p>	未払賞与	84,369千円	未払事業所税	6,009 "	未払事業税	4,030 "	土壌汚染処理損失引当金	5,921 "	貸倒引当金限度超過額	2,043 "	棚卸資産評価損等	51,749 "	資産の未実現利益	100,586 "	リコール損失引当金	8,713 "	その他	12,691 "	小計	276,116千円	評価性引当金	△76千円	合計	276,039千円	役員退職慰労引当金	811千円	貸倒引当金限度超過額	381 "	退職給付引当金	580,704 "	一括償却資産	11,995 "	減価償却費否認額	5,521 "	海外子会社の繰延州税	5,094 "	その他有価証券評価差額金	2,080 "	その他	3,675 "	小計	610,264千円	評価性引当金	△984千円	合計	609,279千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">84,395千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,047 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,626 "</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,506 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">69,637 "</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">138,131 "</td></tr> <tr><td>リコール損失引当金</td><td style="text-align: right;">15,930 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,173 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">95,222 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,808 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,480千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">547,337千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,857 "</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">14,317 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰延州税</td><td style="text-align: right;">6,080 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7,426 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,427 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,445千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,280千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,165千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019,646千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p style="text-align: right;">海外子会社減価償却認容額 223千円</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">223千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019,422千円</p>	未払賞与	84,395千円	未払事業所税	6,047 "	未払事業税	3,626 "	土壌汚染処理損失引当金	2,506 "	棚卸資産評価損等	69,637 "	資産の未実現利益	138,131 "	リコール損失引当金	15,930 "	製品保証引当金	4,173 "	繰延ヘッジ損益	95,222 "	その他	12,808 "	合計	432,480千円	退職給付引当金	547,337千円	一括償却資産	11,857 "	減価償却費否認額	14,317 "	海外子会社の繰延州税	6,080 "	製品保証引当金	7,426 "	その他	3,427 "	小計	590,445千円	評価性引当金	△3,280千円	合計	587,165千円
未払賞与	84,369千円																																																																																						
未払事業所税	6,009 "																																																																																						
未払事業税	4,030 "																																																																																						
土壌汚染処理損失引当金	5,921 "																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	2,043 "																																																																																						
棚卸資産評価損等	51,749 "																																																																																						
資産の未実現利益	100,586 "																																																																																						
リコール損失引当金	8,713 "																																																																																						
その他	12,691 "																																																																																						
小計	276,116千円																																																																																						
評価性引当金	△76千円																																																																																						
合計	276,039千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	811千円																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	381 "																																																																																						
退職給付引当金	580,704 "																																																																																						
一括償却資産	11,995 "																																																																																						
減価償却費否認額	5,521 "																																																																																						
海外子会社の繰延州税	5,094 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,080 "																																																																																						
その他	3,675 "																																																																																						
小計	610,264千円																																																																																						
評価性引当金	△984千円																																																																																						
合計	609,279千円																																																																																						
未払賞与	84,395千円																																																																																						
未払事業所税	6,047 "																																																																																						
未払事業税	3,626 "																																																																																						
土壌汚染処理損失引当金	2,506 "																																																																																						
棚卸資産評価損等	69,637 "																																																																																						
資産の未実現利益	138,131 "																																																																																						
リコール損失引当金	15,930 "																																																																																						
製品保証引当金	4,173 "																																																																																						
繰延ヘッジ損益	95,222 "																																																																																						
その他	12,808 "																																																																																						
合計	432,480千円																																																																																						
退職給付引当金	547,337千円																																																																																						
一括償却資産	11,857 "																																																																																						
減価償却費否認額	14,317 "																																																																																						
海外子会社の繰延州税	6,080 "																																																																																						
製品保証引当金	7,426 "																																																																																						
その他	3,427 "																																																																																						
小計	590,445千円																																																																																						
評価性引当金	△3,280千円																																																																																						
合計	587,165千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0 "</td></tr> <tr><td>外国税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.2 "</td></tr> <tr><td>海外子会社免税額</td><td style="text-align: right;">△5.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない費用	2.2 "	住民税均等割等	2.0 "	外国税率差異	△5.2 "	海外子会社免税額	△5.1 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
（調整）																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない費用	2.2 "																																																																																						
住民税均等割等	2.0 "																																																																																						
外国税率差異	△5.2 "																																																																																						
海外子会社免税額	△5.1 "																																																																																						
その他	0.3 "																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,604,192	5,915,564	720,197	—	12,239,954	—	12,239,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,309,363	—	—	—	5,309,363	(5,309,363)	—
計	10,913,556	5,915,564	720,197	—	17,549,318	(5,309,363)	12,239,954
営業費用	10,616,152	5,633,743	642,745	45,730	16,938,371	(5,342,211)	11,596,159
営業利益又は営業損失(△)	297,404	281,820	77,452	△45,730	610,946	32,848	643,795
II 資産	9,117,928	3,178,982	447,306	388,224	13,132,441	(2,296,433)	10,836,008

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は74,850千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,285千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度により法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が18,251千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,643,751	7,454,296	727,330	-	17,825,378	-	17,825,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,878,772	8,855	-	2,213,079	9,100,707	(9,100,707)	-
計	16,522,524	7,463,151	727,330	2,213,079	26,926,085	(9,100,707)	17,825,378
営業費用	16,218,203	7,124,489	670,623	2,066,274	26,079,590	(8,879,051)	17,200,538
営業利益	304,321	338,661	56,707	146,805	846,494	(221,655)	624,839
II 資産	9,345,213	2,763,974	363,471	887,428	13,360,089	(2,316,916)	11,043,172

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,700千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,490千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

5 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が66,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正）を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の欧州の営業費用が4,114千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が11,118千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,905,075	1,066,343	302,215	7,273,634
II 連結売上高（千円）	—	—	—	12,239,954
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.2	8.7	2.5	59.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
- (3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,850,593	1,284,793	272,539	9,407,926
II 連結売上高（千円）	—	—	—	17,825,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.1	7.2	1.5	52.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
- (3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱タイテック	名古屋市南区	2,250,844	電子機器関連開発製造販売	被所有直接67.55	兼任1名	営業取引	当社製品の販売	85,194	受取手形及び売掛金	29,891
								電気部品の購入	918,045	支払手形及び買掛金	287,947

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森田 常夫	-	-	当社取締役	被所有直接0.30	-	-	ストックオプションの行使	5,670	-	-
	渡辺 毅	-	-	当社取締役	被所有直接0.10	-	-	ストックオプションの行使	1,890	-	-
	菱田 光男	-	-	当社取締役	被所有直接0.30	-	-	ストックオプションの行使	5,670	-	-
	田尻 彬	-	-	当社取締役	被所有直接0.10	-	-	ストックオプションの行使	1,890	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権割当契約書に基づいております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱タイテック	名古屋市南区	2,250,844	電子機器関連開発製造販売	被所有直接60.41	兼任1名	営業取引	当社製品の販売	90,927	受取手形及び売掛金	47,342
								電気部品の購入	542,257	支払手形及び買掛金	218,071

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	391円31銭	340円68銭
1株当たり当期純利益	36円81銭	29円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円97銭	29円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	353,423	314,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,423	314,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,602	10,554
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	223	88
(うち新株予約権)	(223)	(88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			477,498		704,899	
2 受取手形	※1,4		527,808		445,312	
3 売掛金	※1		2,468,532		2,476,318	
4 商品			102,068		101,729	
5 製品			409,773		545,324	
6 原材料			628,248		671,485	
7 仕掛品			227,740		86,242	
8 貯蔵品			4,018		2,802	
9 前払費用			16,572		33,405	
10 繰延税金資産			114,813		229,577	
11 未収入金	※1		454,603		525,384	
12 未収消費税等			248,837		292,709	
13 その他			9,628		4,094	
貸倒引当金			△6,800		△7,400	
流動資産合計			5,683,342	65.2	6,111,887	66.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,852,343		3,055,932		
減価償却累計額		△2,145,961	706,381	△2,045,449	1,010,482	
(2) 構築物		39,331		44,309		
減価償却累計額		△30,691	8,640	△31,520	12,788	
(3) 機械及び装置		379,680		416,903		
減価償却累計額		△155,854	223,826	△196,701	220,202	
(4) 車両運搬具		8,631		6,463		
減価償却累計額		△8,195	436	△6,190	273	
(5) 工具器具及び備品		2,105,628		2,115,984		
減価償却累計額		△1,581,802	523,825	△1,769,600	346,384	
(6) 土地			58,595		58,595	
(7) 建設仮勘定			3,897		11,660	
有形固定資産合計			1,525,603	17.5	1,660,387	18.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		125,369		112,452	
(2) その他		9,916		9,916	
無形固定資産合計		135,286	1.5	122,369	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		20,014		18,009	
(2) 関係会社株式		651,361		661,061	
(3) 従業員長期貸付金		2,008		1,441	
(4) 更生債権等		1,882		554	
(5) 長期前払費用		17,967		12,569	
(6) 繰延税金資産		600,399		573,542	
(7) 敷金及び保証金		83,155		93,981	
貸倒引当金		△1,882		△554	
投資その他の資産合計		1,374,905	15.8	1,360,605	14.7
固定資産合計		3,035,795	34.8	3,143,361	34.0
資産合計		8,719,138	100.0	9,255,249	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1,4	1,548,133		2,116,840	
2 買掛金	※1	598,105		836,572	
3 短期借入金		2,270,000		1,660,000	
4 未払金		30,287		47,820	
5 未払費用		422,574		384,314	
6 未払法人税等		35,318		25,455	
7 前受金		245		425	
8 預り金		10,503		10,395	
9 前受収益		1,149		2,061	
10 役員賞与引当金		8,400		6,200	
11 土壤汚染処理損失引当金		14,600		6,180	
12 設備支払手形		83,535		65,892	
13 為替予約		—		234,770	
14 その他		100		200	
流動負債合計		5,022,954	57.6	5,397,127	58.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,431,014		1,349,132	
2 役員退職慰労引当金		2,000		—	
3 その他		16,500		14,500	
固定負債合計		1,449,514	16.6	1,363,632	14.7
負債合計		6,472,469	74.2	6,760,760	73.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		569,856	6.5	791,479	8.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		141,475		363,098	
(2) その他資本剰余金		351,834		351,834	
資本剰余金合計		493,310	5.7	714,933	7.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		26,361		26,361	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,156,539		1,101,569	
利益剰余金合計		1,182,901	13.6	1,127,931	12.2
4 自己株式		△238	△0.0	△238	△0.0
株主資本合計		2,245,829	25.8	2,634,106	28.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		△3,049		△69	
2 繰延ヘッジ損益		3,888		△139,547	
評価・換算差額等合計		838	0.0	△139,616	△1.5
純資産合計		2,246,668	25.8	2,494,489	27.0
負債及び純資産合計		8,719,138	100.0	9,255,249	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高	※2			100.0			100.0
1 製品売上高		8,936,440			11,388,513		
2 商品売上高		1,977,115	10,913,556		4,310,845	15,699,358	
II 売上原価	※1,2						
1 期首製品たな卸高		505,156			409,773		
2 当期製品製造原価	※5	7,072,550			8,901,110		
合計		7,577,707			9,310,883		
3 他勘定振替高	※3	28,057			24,323		
4 期末製品たな卸高		409,773			545,324		
5 製品売上原価		7,139,876			8,741,236		
6 期首商品たな卸高		99,644			102,068		
7 当期商品仕入高		1,129,624			3,846,790		
合計		1,229,268			3,948,859		
8 期末商品たな卸高		102,068			101,729		
9 商品売上原価		1,127,200	8,267,076	75.8	3,847,129	12,588,365	80.2
売上総利益			2,646,479	24.2		3,110,992	19.8
III 販売費及び一般管理費	※4,5		2,423,925	22.2		2,894,041	18.4
営業利益			222,554	2.0		216,951	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		204			352		
2 受取配当金	※2	529			3,396		
3 仕入割引		1,442			3,393		
4 事務代行手数料		1,210			1,358		
5 受取立退料		2,800			—		
6 受取賃貸料	※2	—			1,412		
7 その他		3,078	9,264	0.1	3,105	13,019	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		21,655			22,030		
2 売上割引	※2	5,845			17,935		
3 為替差損		19,177			41,406		
4 株式交付費		780			4,343		
5 その他		50	47,509	0.4	836	86,552	0.6
経常利益			184,309	1.7		143,418	0.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	—	—	—	27	27	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※7	4,973			36,249		
2 土壤汚染処理損失引当金 繰入額		14,490			—		
3 投資有価証券評価損		—	19,463	0.2	8,087	44,336	0.3
税引前当期純利益			164,846	1.5		99,110	0.6
法人税、住民税及び事業 税		66,730			47,574		
法人税等調整額		16,735	83,465	0.8	7,934	55,509	0.3
当期純利益			81,380	0.7		43,600	0.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	5,602,372	78.2	7,135,643	81.4
II 労務費		667,447	9.3	748,710	8.5
III 経費		895,215	12.5	886,590	10.1
当期総製造費用		7,165,035	100.0	8,770,944	100.0
期首仕掛品たな卸高		162,442		227,740	
合計		7,327,478		8,998,684	
期末仕掛品たな卸高		227,740		86,242	
他勘定振替高	※3	27,186		11,331	
当期製品製造原価		7,072,550		8,901,110	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 原価計算の方法 製品組立については、組別ロット別原価計算を採用 しており、部品製作については、組別総合原価計算を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 外注加工費 101,667千円 減価償却費 335,631 〃 消耗工具器具備品費 73,117 〃 賃借料 8,840 〃 研究開発費 289,713 〃	※2 経費の主な内訳 外注加工費 138,275千円 減価償却費 386,673 〃 消耗工具器具備品費 54,472 〃 賃借料 8,801 〃 研究開発費 175,352 〃
※3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 22,640千円 販売費及び一般管理費へ振替 4,545 〃 合計 27,186千円	※3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 2,351千円 販売費及び一般管理費へ振替 8,980 〃 合計 11,331千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年2月28日残高（千円）	536,025	107,644	351,834	459,479	24,900	1,171,617	1,196,517
事業年度中の変動額							
新株の発行	33,831	33,831		33,831			
利益準備金の積立て					1,461	△1,461	—
剰余金の配当						△94,996	△94,996
当期純利益						81,380	81,380
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	33,831	33,831	—	33,831	1,461	△15,077	△13,616
平成20年2月29日残高（千円）	569,856	141,475	351,834	493,310	26,361	1,156,539	1,182,901

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高（千円）	△43	2,191,978	799	—	799	2,192,777
事業年度中の変動額						
新株の発行		67,662				67,662
利益準備金の積立て		—				—
剰余金の配当		△94,996				△94,996
当期純利益		81,380				81,380
自己株式の取得	△194	△194				△194
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△3,848	3,888	39	39
事業年度中の変動額合計（千円）	△194	53,851	△3,848	3,888	39	53,890
平成20年2月29日残高（千円）	△238	2,245,829	△3,049	3,888	838	2,246,668

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成20年2月29日残高（千円）	569,856	141,475	351,834	493,310	26,361	1,156,539	1,182,901
事業年度中の変動額							
新株の発行	221,623	221,623		221,623			
剰余金の配当						△98,571	△98,571
当期純利益						43,600	43,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	221,623	221,623	—	221,623	—	△54,970	△54,970
平成21年2月28日残高（千円）	791,479	363,098	351,834	714,933	26,361	1,101,569	1,127,931

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高（千円）	△238	2,245,829	△3,049	3,888	838	2,246,668
事業年度中の変動額						
新株の発行		443,247				443,247
剰余金の配当		△98,571				△98,571
当期純利益		43,600				43,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			2,979	△143,435	△140,455	△140,455
事業年度中の変動額合計（千円）	—	388,276	2,979	△143,435	△140,455	247,820
平成21年2月28日残高（千円）	△238	2,634,106	△69	△139,547	△139,616	2,494,489

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 総平均法による低価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品 先入先出法 原材料 総平均法 仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が66,800千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が18,251千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が11,086千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p>
4 繰延資産の処理の方法	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用としております。</p>	<p>① 株式交付費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌期以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 土壌汚染処理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、内規の改訂を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っており、外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で主に海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。 また、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同連結指針を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「仕入割引」の金額は1,446千円であります。 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事務代行手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「事務代行手数料」の金額は1,227千円であります。	(貸借対照表) 為替予約は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度は流動資産のその他に6,541千円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																												
<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,475千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,557,938 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">156,808 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">250,513 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">133,682 "</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形割引高</td> <td style="text-align: right;">21,116千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ELMO Industry(Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">182,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,475千円	売掛金	1,557,938 "	未収入金	156,808 "	支払手形	250,513 "	買掛金	133,682 "	手形割引高	21,116千円	ELMO Industry(Thailand) Co.,Ltd.	182,000千円	<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">79,523千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,501,267 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">351,277 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">244,485 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,925,679 "</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形割引高</td> <td style="text-align: right;">54,748千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ELMO Industry(Thailand) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">266,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	79,523千円	売掛金	1,501,267 "	未収入金	351,277 "	支払手形	244,485 "	買掛金	1,925,679 "	手形割引高	54,748千円	ELMO Industry(Thailand) Co.,Ltd.	266,000千円
受取手形	19,475千円																												
売掛金	1,557,938 "																												
未収入金	156,808 "																												
支払手形	250,513 "																												
買掛金	133,682 "																												
手形割引高	21,116千円																												
ELMO Industry(Thailand) Co.,Ltd.	182,000千円																												
受取手形	79,523千円																												
売掛金	1,501,267 "																												
未収入金	351,277 "																												
支払手形	244,485 "																												
買掛金	1,925,679 "																												
手形割引高	54,748千円																												
ELMO Industry(Thailand) Co.,Ltd.	266,000千円																												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,288千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,731千円	支払手形	9,288千円																								
受取手形	66,731千円																												
支払手形	9,288千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 47,100千円
※2 関係会社に対する売上高は5,394,557千円であります。	※2 関係会社に対する取引高 売上高 9,973,200千円 仕入高 1,051,930 〃 受取配当金 2,738 〃 受取賃貸料 1,412 〃 売上割引 11,399 〃
※3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 2,051千円 販売費及び一般管理費へ振替 26,006 〃 合計 28,057千円	※3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 4,162千円 販売費及び一般管理費へ振替 20,160 〃 合計 24,323千円
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝費 68,043千円 給料 646,414 〃 役員賞与引当金繰入額 8,400 〃 賞与 187,862 〃 法定福利費 115,893 〃 退職給付費用 60,364 〃 減価償却費 55,941 〃 賃借料 65,073 〃 研究開発費 596,850 〃 貸倒引当金繰入額 3,401 〃	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝費 97,408千円 給料 739,291 〃 役員賞与引当金繰入額 6,200 〃 賞与 191,589 〃 法定福利費 126,284 〃 退職給付費用 55,288 〃 減価償却費 60,058 〃 賃借料 77,617 〃 研究開発費 848,767 〃 貸倒引当金繰入額 470 〃
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 596,850千円 当期製造費用 289,713 〃 計 886,564千円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 848,767千円 当期製造費用 175,352 〃 計 1,024,119千円
※6	※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 27千円 計 27千円
※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 497千円 構築物 67 〃 機械及び装置 1,709 〃 工具器具及び備品 2,698 〃 計 4,973千円	※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 21,115千円 構築物 27 〃 機械及び装置 5,924 〃 車両運搬具 60 〃 工具器具及び備品 9,122 〃 計 36,249千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	325	573	—	898	(注) 1

(注) 1 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	898	—	—	898	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,108</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> <td style="text-align: right;">14,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,576</td> <td style="text-align: right;">18,447</td> <td style="text-align: right;">37,128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> <td style="text-align: right;">9,570</td> <td style="text-align: right;">9,570</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">95,825</td> <td style="text-align: right;">35,057</td> <td style="text-align: right;">60,767</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	21,108	7,040	14,068	工具器具及び備品	55,576	18,447	37,128	ソフトウェア	19,140	9,570	9,570	合計	95,825	35,057	60,767	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,108</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> <td style="text-align: right;">10,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,564</td> <td style="text-align: right;">25,246</td> <td style="text-align: right;">27,317</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> <td style="text-align: right;">13,398</td> <td style="text-align: right;">5,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,813</td> <td style="text-align: right;">49,202</td> <td style="text-align: right;">43,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	21,108	10,558	10,550	工具器具及び備品	52,564	25,246	27,317	ソフトウェア	19,140	13,398	5,742	合計	92,813	49,202	43,610
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	21,108	7,040	14,068																																						
工具器具及び備品	55,576	18,447	37,128																																						
ソフトウェア	19,140	9,570	9,570																																						
合計	95,825	35,057	60,767																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	21,108	10,558	10,550																																						
工具器具及び備品	52,564	25,246	27,317																																						
ソフトウェア	19,140	13,398	5,742																																						
合計	92,813	49,202	43,610																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,610 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">60,767千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,157千円	1年超	43,610 "	合計	60,767千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,453 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,610千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,157千円	1年超	26,453 "	合計	43,610千円																												
1年以内	17,157千円																																								
1年超	43,610 "																																								
合計	60,767千円																																								
1年以内	17,157千円																																								
1年超	26,453 "																																								
合計	43,610千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,458 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,458千円	減価償却費相当額	14,458 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,157 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,157千円	減価償却費相当額	17,157 "																																
支払リース料	14,458千円																																								
減価償却費相当額	14,458 "																																								
支払リース料	17,157千円																																								
減価償却費相当額	17,157 "																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年2月29日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">82,438千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,009 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,030 "</td></tr> <tr><td>土壤汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,921 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">15,737 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,329 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,466千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">811千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">381 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">580,419 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,995 "</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">5,521 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,080 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,210千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△811千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,399千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 717,865千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,653千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 715,212千円</p>	未払賞与	82,438千円	未払事業所税	6,009 "	未払事業税	4,030 "	土壤汚染処理損失引当金	5,921 "	棚卸資産評価損等	15,737 "	その他	3,329 "	小計	117,466千円	役員退職慰労引当金	811千円	貸倒引当金限度超過額	381 "	退職給付引当金	580,419 "	一括償却資産	11,995 "	減価償却費否認額	5,521 "	その他有価証券評価差額金	2,080 "	小計	601,210千円	評価性引当金	△811千円	合計	600,399千円	繰延ヘッジ損益	2,653千円	繰延税金負債合計	2,653千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">83,314千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,047 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,523 "</td></tr> <tr><td>土壤汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,506 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">34,841 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">95,222 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,122 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,577千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">547,208千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,857 "</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">14,317 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,439 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,822千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,280千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,542千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 803,120千円</p>	未払賞与	83,314千円	未払事業所税	6,047 "	未払事業税	3,523 "	土壤汚染処理損失引当金	2,506 "	棚卸資産評価損等	34,841 "	繰延ヘッジ損益	95,222 "	その他	4,122 "	小計	229,577千円	退職給付引当金	547,208千円	一括償却資産	11,857 "	減価償却費否認額	14,317 "	その他	3,439 "	小計	576,822千円	評価性引当金	△3,280千円	合計	573,542千円
未払賞与	82,438千円																																																																		
未払事業所税	6,009 "																																																																		
未払事業税	4,030 "																																																																		
土壤汚染処理損失引当金	5,921 "																																																																		
棚卸資産評価損等	15,737 "																																																																		
その他	3,329 "																																																																		
小計	117,466千円																																																																		
役員退職慰労引当金	811千円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	381 "																																																																		
退職給付引当金	580,419 "																																																																		
一括償却資産	11,995 "																																																																		
減価償却費否認額	5,521 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,080 "																																																																		
小計	601,210千円																																																																		
評価性引当金	△811千円																																																																		
合計	600,399千円																																																																		
繰延ヘッジ損益	2,653千円																																																																		
繰延税金負債合計	2,653千円																																																																		
未払賞与	83,314千円																																																																		
未払事業所税	6,047 "																																																																		
未払事業税	3,523 "																																																																		
土壤汚染処理損失引当金	2,506 "																																																																		
棚卸資産評価損等	34,841 "																																																																		
繰延ヘッジ損益	95,222 "																																																																		
その他	4,122 "																																																																		
小計	229,577千円																																																																		
退職給付引当金	547,208千円																																																																		
一括償却資産	11,857 "																																																																		
減価償却費否認額	14,317 "																																																																		
その他	3,439 "																																																																		
小計	576,822千円																																																																		
評価性引当金	△3,280千円																																																																		
合計	573,542千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない費用	2.5 "	役員賞与引当金繰入額	2.1 "	住民税均等割等	5.2 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">6.7 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.8 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3.3 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない費用	6.7 "	役員賞与引当金繰入額	2.5 "	住民税均等割等	7.8 "	投資有価証券評価損	3.3 "	試験研究費税額控除	△4.8 "	その他	△0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
（調整）																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない費用	2.5 "																																																																		
役員賞与引当金繰入額	2.1 "																																																																		
住民税均等割等	5.2 "																																																																		
その他	0.2 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
（調整）																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない費用	6.7 "																																																																		
役員賞与引当金繰入額	2.5 "																																																																		
住民税均等割等	7.8 "																																																																		
投資有価証券評価損	3.3 "																																																																		
試験研究費税額控除	△4.8 "																																																																		
その他	△0.1 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	227円92銭	226円32銭
1株当たり当期純利益	8円47銭	4円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円28銭	4円10銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	81,380	43,600
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	81,380	43,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,602	10,554
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	223	88
(うち新株予約権)	(223)	(88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。